

会武協 大阪府歯科保和医協
大阪府浪速区幸町1-2-33
大阪府浪速区幸町1-2-33
大阪府浪速区幸町1-2-33
大阪府浪速区幸町1-2-33

新政府 維新

医療脆弱化に拍車

江原政策部長解説



維新府政による「改革」が始まって15年。保健所機能を低下させ病床の削減を推進し、府民のいのち・暮らしが切り捨てられた。一方、夢洲にカシノを建設するなど、府民の税金を大型開発につぎ込んでいく。維新府政のもとですすめられた政策を、江原豊政策部長(写真)が解説する。

医療崩壊による 感染死急増

大阪府では新型コロナ第6波から第7波にかけて、保健所に連絡がつかなくなり、入院・宿泊療養ができないという、医療機関・保健所の機能不全に陥った。救急患者の搬送先がすぐに見つからない「救急搬送困難事案」は、第6波で269件、第7波では300件となり、新型コロナ患者だけでなく、新型コロナ以外の患者も救急搬送が困難な事態に陥った。このような状態にも関わらず、吉村知事は医療崩壊を一向に認めなかった。2021年9月、吉村知事肝いりでインテックス大阪に大阪コロナ大規模医療・療養センターを開設。同センターは約60億円をかけて1000床

図1 人口100万人あたりの新型コロナ死者数(札幌医科大学資料から作成 22年10月18日時点)

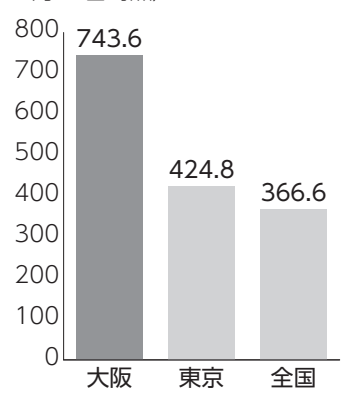
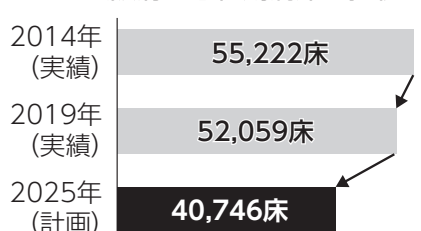


図2 橋下徹氏Twitter (2020年4月3日)

僕が今更言うのもおかしいところですが、大阪府知事時代、大阪市長時代に徹底的な改革を断行し、有事の今、現場を疲弊させているところがあると思います。保健所、府立市立病院など。そこは、お手数をおかけしますが見直しをよろしく願います。

図3 大阪府の急性期病床の推移



大阪府新憲発表「新型コロナ対策を強化し、府民の命と健康を守るための提言」より引用

大阪府は急性期病床を削減し、二重行政との理由で住吉市民病院を廃止、感染症の研究と対策を担う府立公衆衛生研究所と大

れ、医療体制の著しい脆弱化と医療崩壊の原因をつくった。橋下維新府政での改革に関し、橋下氏はTwitterで政策の不備を認め、保健所や病院体制の見直しを求めている(図2)。その他、維新府政は全国に先駆けて大阪赤十字病院や千里救命救急センターなどへの補助金を廃止、二重行政との理由で住吉市民病院を廃止、感染症の研究と対策を担う府立公衆衛生研究所と大

阪市立環境科学研究所を統合・縮小し、全国で唯一の法人化した。病床数に於いても、2014年実績で5万5222床あった急性期病床は、5年間で3163床を削減。コロナ禍でも削減し続けており、府は2025年までに4万746床まで減らそうと計画している(図3)。維新府政が進めた改革が、新興感染症に対応する機能を弱体化させ、医療体制を崩壊させたことは明らかだ。それにも関わらず、感染急拡大の重大な局面で、吉村府知事は記者会見の場で「うそみたいで、本当の話をする」と強調し、ポピドンヨードを含むうがい薬

オンライン資格確認義務化 導入困難は届出を

オンライン資格確認の導入が困難な場合の経過措置を巡り1月27日、厚労省が経過措置に該当する医療機関向けの猶予届出の受け付けを開始した。届出方法は原則オンラインだが、やむを得ない場合は猶予届出書(紙媒体)を支払基金に郵送する。期限は3月31日まで。

猶予届出の相談は協会(TEL06-6568-7731)まで

1996年、建国記念の日を再度制定した際、時の首相は建国記念の日が建国をしのび、先人の文化遺産の恩恵を思うとともに、「国を愛し、国の発展を願う心を養う大きなよすがともなり得ることを、国民のみならずと共にかから期待するものである」との談話を発表した。

による「うがい」を根拠の乏しいままに奨励した。また松井市長は、医療現場で防護服が不足しているとし、「雨がっぱ」の提供を呼びかけるなど場当たり的な提案を、維新のメディアでのアピールが医療現場に混乱を招いた。

維新府政の 転換を

新型コロナなどの新興感染症の流行に備え、弱

会明 理事 抗議

敵基地攻撃能力保有に抗議

大軍拡にストップを

協会は1月14日、政府が昨年12月に閣議決定した安保3文書に基づき、1月11日の安全保障協議委員会や▽日米共同による敵基地攻撃能力の運用▽軍事費増額を約束したことを受け、戦後日本の平和の歩みを根底から覆す閣議決定に抗議する理事会声明を発表した。声明は、安保3文書の改定を閣議決定したことに対し、国会で審議を尽

くさず、選挙で国民の信を問わないまま日本の国のあり方を根底から変えることに、「平和主義と民主主義を破壊する行為だ」と指摘。政府が27年度までの5年間の軍事費総額を43兆円へ倍増させることについては、「巨額の財源確保のため、増税や社会保障予算の削減を国民に押し付けることになる」とし、このまま大軍拡に

突き進めば「国民生活も経済も立ち行かなくなる」と批判した。また、日本は平和主義を守り抜くのか、大軍拡の道に再び踏み出すのか、歴史的岐路に立っているとし、「憲法9条に基づき平和的解決を望む全ての市民・団体と共同をあげ、敵基地攻撃能力の保有と大軍拡にストップをかけるために全力を尽くす」と表明した。



談話室 たんわ室

第二次世界大戦に勝利した連合国の一部は、占領軍として日本に駐屯していました。1951年9月にサンフランシスコ講和条約が締結され、任務は終わり帰国しました。しかし米軍は、50年に起こった朝鮮戦争の

平等条約に

門奈丈石 (平野区)

軍事基地として、またソ連・中国など対共産国政策として、占領当時に残った米軍基地をめぐって、日本政府の要請により駐留するといふ建前で、時の首相吉田茂氏に日米安全保障条約を押し付けました。吉田首相は占領軍の命令で、講和条約が締結された日の夕方、日米安保条約に署名。同条約が批准されたのです。

条約の内容を具体的に決めた協定はいろいろありますが、日米安保条約第6条の「基地の供与」は「全土基地方」であり、日本のどんな場所でも米軍が必要であれば、そこに軍事基地を造ることができるとしています。こんな取り

歯界

2月11日、建国記念の日を迎える。建国記念の日

今号に同封
保険医の経営と税務
会員には1冊無料配布(免除会員除く)